

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 5 日

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885 上場取引所 ☒東 ☐大 ☐名 ☐1部 ☒2部 ☐外国部 ☐京 ☐広 ☐福 ☐新 ☐札

本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137番地

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画室長

氏 名 野溝 郁文

T E L 0265-85-3150

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 5 日 中間配当制度の有無 ☒有 ☐無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	7,740 (3.7)	516 (10.9)	485 (14.4)
10年9月中間期	8,037 (15.9)	466 (45.3)	424 (46.3)
11年3月期	17,212	1,294	1,321

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	245 (13.5)	15 60	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	283 (41.2)	18 05	中間財務諸表作成基準
11年3月期	677	43 11	

(注)

11年9月中間期 15,721,000 株
1. 期中平均株式数 10年9月中間期 15,721,000 株
11年3月期 15,721,000 株

2. 会計処理の方法の変更 ☐有 ☒無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	17 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

円 銭
記念配当 0 00
特別配当 0 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	27,000	21,240	78.6	1,351 06
10年9月中間期	26,325	20,873	79.3	1,327 72
11年3月期	27,695	21,267	76.8	1,352 78

(注)

11年9月中間期 15,721,000 株
1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 15,721,000 株
11年3月期 15,721,000 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 196 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
				期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
12年3月期	17,200	1,360	767	17 00

(参考)1株当たり予想当期純利益 48 円 78 銭

(添付資料)

1 . 経 営 方 針

当社は、常に長期的視点に立ち、永続的に発展することを最重視し、経営環境の急速な変化にもフレキシブに対応するために絶えず事業を強化するとともに、新しい事業に対しても積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

この方針をもとに「お客様に習う」をモットーとし、常にお客様の立場に立つことにより信頼を得て、高い収益を確保し倫理を守り、社会に貢献し、株主・従業員・取引先を大切に、地球環境を守り高い資質の集団を構成し、行動する企業を目指しております。

経済のソフト化、サービス化、ユーザーニーズの多様化および情報化の進展等、企業を取り巻く環境の変化は、そのスピードにおいて昔とは比べものにならない状況にあります。オフィス椅子、ばね、エクステリアおよびエレクトロニクス関連の各分野において業界№1を目指す当社は、従来の物質主義からソフトを基軸とした開発体制を整えるとともに、生産体制におきましても、顧客満足度を更に高めるためにアジル思想を徹底的に追求し、品質の向上、リードタイムの短縮、コストの低減を推進しております。

また、当社は株主や投資家の方々の立場から見た企業価値を将来に亘って最大化するために、株主資本利益率(ROE)、総資産利益率(ROA)、および経済的付加価値を高める経営と、利益分配につきましては、株主に対しては長期安定した利益還元を行い、内部留保資金につきましては企業体質の強化と企業競争力の向上に活用することを基本方針としております。

今後とも予想される厳しい経済動向のなかで、当社の存在価値を高め、目標値を必達し、永続的に発展していくため、当社は次の施策を推進してまいります。

- (1)営業感覚を醸成、営業活動の実践による、自社ブランド製品のウェイトアップ
- (2)インフォメーションテクノロジー(情報技術)の深耕と知恵を生かした活用
- (3)キャッシュフローの重視
- (4)固有技術の育成と知恵を発揮したノウハウの蓄積

この推進のために、当社はスローガンを「革新」、「自立」、「QR(クイックレスポンス)」と定め、全社一丸となって進めております。

2 . 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、不況の長期化による雇用不安は払拭できず、一方、個人消費には緩やかな回復が見られたものの、依然として設備投資、住宅投資については低迷基調にありました。企業サイドにおきましても収益見通しの大幅な下方修正が相次ぎ、加えて在庫調整や急激な円高要因があり、全般的に力強さに欠け、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもとで当社は、価値ある製品の開発、間接費を含めたトータルコストの削減、営業力の強化、新製品開発等に積極的に取り組んでまいりました。また、スタッフ部門におきましても、パソコンネットワーク活用による生産性向上に努める等、経営全般にわたり活性化・効率化に取り組んでまいりました。

しかし、企業リストラの実施および雇用調整等の影響によるオフィス家具業界の需要の落込みは長期化しており、売上高は7,740百万円となり前年同期比297百万円(3.7%)の減収、経常利益は485百万円で前年同期比61百万円(14.4%)の増益、中間純利益は245百万円で前年同期比38百万円(13.5%)の減益となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、第二次補正予算の編成など政府主導による景気の下支えが期待されるものの、民間需要の回復力が弱く、株価や為替の動向、米国経済の行方、コンピューター西暦2000年問題等の不安要因により、景気の回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。

当社の主力部門でありますオフィス椅子部門におきましては、企業のリストラの更なる進行も見込まれることから、数量、価格の両面での回復は期待薄と思われますが、引き続き価値ある製品の開発および効率経営の推進により、業績の向上に努めてまいります。

このような見通しのもと、通期の業績につきましては、売上高17,200百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益1,360百万円(同2.9%増)、当期純利益767百万円(同13.2%増)を見込んでおります。

3 . コンピューター西暦2000年問題への対応状況等について

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応面および事業運営面において重要事項と認識し、製品、生産システム、情報システム、生産設備等業務全般にわたり、全社的・網羅的な対応を進めております。

b. 取組み体制

当社では、社長をリーダーとした全社的な組織「西暦2000年問題緊急対策本部」を本年度設置しております。この組織は、各部門において想定される問題の抽出および調査・対策の進捗状況につきチェックを行い、必要に応じて取締役会などに報告する体制をとっております。また、当社では1996年1月1日より生産システム、情報システムをホストコンピューターによる一括処理からパソコンネットワークによるデータベースで処理へと変更すべく置き換えを進め、1998年9月、ホストコンピューターを撤去し、2000年問題に対応していない旧システムは全面的に刷新いたしました。

生産設備につきましては、該当事業部門ごとのプロジェクトチームにより対応しております。

なお、関係会社に対しては、当社と同様の対応を行っております。

c. 対応の進捗状況

エレクトロニクス関連商品を中心とした「製品」につきましては、1999年10月末に実機における調査および対応を終了しております。

社内の生産システムおよび情報システム、生産設備につきましては1999年4月に対応を終了しております。仕入先の生産システム、情報システムにおいても1999年8月に確認および対策を終了しており、今後は確認作業を再度行い、対策に万全を期す予定であります。

(2) 対応のための支出金額等

エレクトロニクス関連製品を中心とした「製品」につきましては、通常メンテナンスの範囲で対応が行えるため、特別な支出はありません。

また、当社の生産システムおよび情報システムをホストコンピューターによる一括処理からパソコンネットワークによるデータベースでの処理への置き換えを行った際に2000年問題への対応を行っているため、問題が発見されたとしても小規模なソフトの置き換え等による対応程度と予測されます。したがって、これらの費用が将来の業務および業績に重大な影響を及ぼすことはありません。

(3) 危機管理計画

当社では、西暦2000年問題に起因する障害の発生を防止するため、顧客に対する個別確認、実機における綿密なテスト等対策に万全を期しており、予想外の事態の発生する余地は少ないと思われませんが、万が一の場合に備えて、緊急時の連絡・対応体制、復旧処理手順を含む危機管理計画を1999年9月に策定いたしました。

社内各部署への危機対策マニュアル配布も終了し、今後は教育の徹底を図ってまいります。

4. 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	8,056,456		8,558,608		7,941,646	
2. 受取手形	1,636,645		306,546		199,247	
3. 売掛金	3,735,494		4,747,506		6,083,754	
4. 棚卸資産	1,319,784		1,196,398		969,506	
5. その他	289,420		258,346		301,559	
6. 貸倒引当金	34,570		24,913		40,409	
流動資産合計	15,003,231	57.0	15,042,493	55.7	15,455,305	55.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,885,401		1,946,663		2,002,547	
2. 機械及び装置	1,458,695		1,277,903		1,339,823	
3. 土地	4,481,247		4,505,137		4,481,247	
4. その他	693,592		509,432		612,963	
有形固定資産合計	8,518,936	32.3	8,239,136	30.5	8,436,582	30.5
(2) 無形固定資産	99,317	0.4	330,892	1.2	92,757	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,375,372		3,361,455		3,416,063	
2. その他	515,735		213,144		481,470	
3. 貸倒引当金	186,821		186,735		186,781	
投資その他の資産合計	2,704,287	10.3	3,387,864	12.6	3,710,751	13.4
固定資産合計	11,322,541	43.0	11,957,894	44.3	12,240,092	44.2
資産合計	26,325,773	100.0	27,000,387	100.0	27,695,398	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1,963,196		2,046,089		2,199,562	
2. 買掛金	889,613		826,288		1,095,619	
3. 短期借入金	118,150		170,800		138,800	
4. 未払法人税等	140,343		232,055		295,544	
5. 未払事業税等	38,763		-		-	
6. 未払消費税等	20,685		45,900		-	
7. 賞与引当金	367,151		334,073		341,595	
8. その他	504,414		412,540		641,474	
流動負債合計	4,042,320	15.3	4,067,746	15.0	4,712,596	17.0
固定負債						
1. 長期借入金	56,000		405,900		415,300	
2. 退職給与引当金	1,213,379		1,127,873		1,148,069	
3. 役員退職慰労引当金	141,050		158,750		152,400	
固定負債合計	1,410,429	5.4	1,692,523	6.3	1,715,769	6.2
負債合計	5,452,749	20.7	5,760,269	21.3	6,428,365	23.2

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%		%
資 本 金		2,015,900	7.7	2,015,900	7.5	2,015,900	7.3
資 本 準 備 金		2,157,140	8.2	2,157,140	8.0	2,157,140	7.8
利 益 準 備 金		503,975	1.9	503,975	1.9	503,975	1.8
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		15,300,000		15,800,000		15,300,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		896,008		763,102		1,290,017	
その他の剰余金合計		16,196,008	61.5	16,563,102	61.3	16,590,017	59.9
資 本 合 計		20,873,023	79.3	21,240,117	78.7	21,267,032	76.8
負 債 資 本 合 計		26,325,773	100.0	27,000,387	100.0	27,695,398	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成10年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,037,774	100.0	7,740,581	100.0	17,212,824	100.0
売 上 原 価	6,612,629	82.3	6,285,491	81.2	14,025,775	81.5
売 上 総 利 益	1,425,144	17.7	1,455,090	18.8	3,187,049	18.5
販売費及び一般管理費	959,049	11.9	938,340	12.1	1,893,006	11.0
営 業 利 益	466,095	5.8	516,750	6.7	1,294,043	7.5
営 業 外 収 益	49,268	0.6	45,034	0.6	103,123	0.6
営 業 外 費 用	90,406	1.1	75,794	1.0	76,086	0.4
経 常 利 益	424,957	5.3	485,990	6.3	1,321,080	7.7
特 別 利 益	32,498	0.4	15,542	0.2	111,526	0.6
特 別 損 失	26,752	0.3	9,999	0.1	170,191	1.0
税引前中間(当期)純利益	430,703	5.4	491,532	6.4	1,262,414	7.3
法 人 税 及 び 住 民 税	146,925	1.8	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	246,190	3.2	584,627	3.4
中 間 (当 期) 純 利 益	283,778	3.6	245,342	3.2	677,787	3.9
前 期 繰 越 利 益	612,230		517,760		612,230	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	896,008		763,102		1,290,017	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上方法

中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額および役員退職慰労引当金繰入額の計上方法

退職給与引当金繰入額

中間会計期間末在籍者が引続き事業年度末まで在籍するものとして算出した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

役員退職慰労引当金繰入額

内規にもとづく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

(3) 法人税及び住民税ならびに事業税の計上方法

中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 原価基準以外の資産の評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェアの会計処理

前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 事業税

前中間会計期間「事業税等」に含めて表示しておりました事業税は、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。(当中間会計期間50,290千円)

(表示方法の変更)

前中間会計期間「未払事業税等」として表示していた未払事業税は、当中間会計期間より「未払法人税等」に含めて表示しております。(当中間会計期間50,050千円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,721,002 千円	9,837,319 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額
	千円	千円	千円
機械及 び装置	168,810	105,400	63,409
その他	351,615	180,526	171,088
合 計	520,425	285,926	234,498

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額
	千円	千円	千円
機械及 び装置	106,260	57,051	49,208
その他	300,110	186,478	113,631
合 計	406,370	243,530	162,840

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	91,907 千円	64,418 千円
1 年超	157,200	105,805
合計	249,107	170,223

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	61,293 千円	47,820 千円
減価償却費相当額	56,234	42,391
支払利息相当額	6,200	3,981

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . 品目別販売実績、受注状況

(1) 販 売 実 績

(単位 : 千円、千円未満切捨)

期別 区分	前 中 間 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成10年 9 月30日)	当 中 間 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日)	前 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)
オ フ ィ ス 椅 子			
鋼 製 事 務 用 椅 子	3,157,175	3,039,157	6,766,489
そ の 他 椅 子 等	1,504,379	1,321,368	3,555,262
ば ね	1,175,102	982,030	2,329,347
エ ク ス テ リ ア	1,226,373	1,162,482	2,406,044
エレクトロニクス関連	974,743	1,235,542	2,155,679
合 計 (内、輸出売上高)	8,037,774 (136,986)	7,740,581 (327,272)	17,212,824 (248,251)

(2) 受 注 状 況

(単位 : 千円、千円未満切捨)

期別 区分	前 中 間 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成10年 9 月30日)		当 中 間 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日)		前 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
オ フ ィ ス 椅 子						
鋼 製 事 務 用 椅 子	3,120,086	601,411	2,942,231	465,274	6,690,189	562,200
そ の 他 椅 子 等	1,371,758	191,879	1,293,419	171,251	3,429,962	199,200
ば ね	1,336,845	199,372	956,767	147,800	2,464,781	173,063
エ ク ス テ リ ア	1,226,373	190,000	1,169,382	196,900	2,406,044	190,000
エレクトロニクス関連	844,019	393,793	818,846	434,673	2,482,531	851,369
合 計	7,899,083	1,576,455	7,180,648	1,415,898	17,473,509	1,975,832

6 . 有価証券の時価等

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成10年 9 月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年 9 月30日現在)			前事業年度末 (平成11年 3 月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	3,372	3,339	32	4,345	5,590	1,244	4,060	4,022	38
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	3,372	3,339	32	4,345	5,590	1,244	4,060	4,022	38
固定資産に属するもの									
株 式	693,404	836,745	143,341	683,224	884,520	201,296	725,258	891,270	166,012
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	301,681	304,957	3,276	502,002	496,081	5,921	302,002	304,063	2,061
小 計	995,085	1,141,703	146,618	1,185,226	1,380,601	195,375	1,027,260	1,195,333	168,073
合 計	998,457	1,145,043	146,585	1,189,572	1,386,191	196,619	1,031,321	1,199,355	168,034

(注) 1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(固定資産)			
店頭売買株式を除く非上場株式	436,746 千円	433,641 千円	443,646 千円
マネー・マネジメント・ファンド	740,603	538,964	741,827
中期国債ファンド	202,937	203,623	203,328
非上場外国債券	-	1,000,000	1,000,000

7 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。